

★第3回定例会議案審議結果一覧表

議案番号	議案名	議決結果
▼市長提出議案		
第77号	平成14年度(2002年度)町田市一般会計補正予算(第2号)	多数可決
第78号	平成14年度(2002年度)町田市国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	全員可決
第79号	平成14年度(2002年度)町田市下水道事業会計補正予算(第2号)	〃
第80号	平成14年度(2002年度)町田市忠生土地地区画整理事業会計補正予算(第1号)	〃
第81号	平成14年度(2002年度)町田市老人保健医療事業会計補正予算(第1号)	〃
第82号	平成14年度(2002年度)町田市鶴川駅北土地地区画整理事業会計補正予算(第1号)	〃
第83号	平成14年度(2002年度)町田市介護保険事業会計補正予算(第1号)	〃
第84号	平成14年度(2002年度)町田市病院事業会計補正予算(第2号)	〃
第85号	町田市庁舎問題検討委員会条例	多数可決
第86号	町田市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	全員可決
第87号	町田市民ホール条例の一部を改正する条例	〃
第88号	町田市国民年金印紙購入基金条例を廃止する条例	〃
第89号	町田市国民健康保険条例の一部を改正する条例	多数可決
第90号	町田市中小企業融資条例の一部を改正する条例	全員可決
第91号	町田市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	多数可決
第92号	町田市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	〃
第93号	町田市高齢者入院見舞金の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員可決
第94号	町田市健康福祉会館条例の一部を改正する条例	〃
第95号	町田市監査委員に関する条例の一部を改正する条例	〃
第96号	町田市立学校設置条例の一部を改正する条例	多数可決
第97号	パソコン購入その2について	全員可決
第98号	児童・生徒用机・椅子購入について	〃
第99号	土地の買入れについて	〃
第100号	町区域の変更及び字区域の廃止について	〃
第101号	市道路線の認定について	〃
第102号	市道路線の廃止について	〃
第103号	市道路線の変更について	〃
第104号	町田市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱につき同意方について	同意
認定第1号	平成13年度(2001年度)町田市病院事業会計決算認定について	認定
認定第2号	平成13年度(2001年度)町田市一般会計・各特別会計決算認定について	継続
▼議員提出議案		
第21号	町田市議会会議規則の一部を改正する規則	全員可決
第22号	「支援費制度」の実施に関する意見書	多数可決
第23号	有事法制三法案の廃案を求める意見書	否
第24号	児童扶養手当の削減に反対する意見書	〃
第25号	小中学校普通教室へのクーラー設置に対する国の財政支援を求める意見書	〃
第26号	都の福祉サービス提供主体者経営改革への取り組みに関する意見書	〃
第27号	外形標準課税の導入による中小企業増税に反対する意見書	多数可決
第28号	介護保険制度の改革を求める意見書	全員可決
第29号	奨学金制度の拡充を求める意見書	〃
第30号	中距離列車に対する障がい者対応トイレの早期整備を求める意見書	〃
第31号	学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	多数可決
第32号	朝鮮民主主義人民共和国による拉致事件の徹底解明・再発防止と被害者・家族の救済、及び諸課題解決のための日朝両国間対話の促進を求める決議	全員可決

議会運営委員会の決定事項

◎インターネットによる本会議の放映を決定

九月一七日に開催された議会運営委員会で、本会議の様子をインターネットで放映することとし、また、モニターテレビを当面、本庁舎一階ロビーに設置することを決定しました。あわせて、来年度の当初予算に要望することも決定しました。議場の放映は、「本会議及び、委員会の様子を市民センター等でテレビ中継して欲しい」との、請願を採択したことに伴って、実施について協議を重ね、本会議の放映を決定したものです。

議員提出議案

意見書(要旨)

第三回定例会では、意見書六件を可決し、議長名で関係機関へ提出しました。要旨は、次のとおりです。

「支援費制度」の実施に関する意見書

町田市議会は、国と自治体が障がい者福祉に対する公的責任を十分果たすことを求めるとともに、実施が迫ったいま、障がい者が安心して利用できる「支援費制度」にするために、法律の枠内でもできる以下の対策を政府が行うことを強く要求する。

1 国は障がい者の自立を補償するにふさわしい「支援費」の全国基準を決めること。重度の障がい者については、実態に即した重度加算を設けること。

2 現在、サービスを受けている障がい者・児は、施設、在宅ともにこれまでの水準と利用料で受けられるようにすること。

3 区市町村が実施する支援費の認定審査は、障がい者の生活実態を反映したものになるよう、厚生労働省は「勘案事項」と「チェック項目」を定めること。

4 現在の措置制度の柔軟な運用と、契約の困難な障がい者への支援策を拡充すること。

5 遅れている福祉サービスの基礎整備に全力をあげることに。また、「支援費制度」対象外となる事業については、各種補助事業の一層の拡充を図ること。

内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

外形標準課税の導入による中小企業増税に反対する意見書

町田市議会は、中小企業の営業を守り、国民の雇用を守る立場、さらには日本経済をこれ以上ゆきづまらせてはならないという決意で、外形標準課税の導入に強く反対するものである。

1 施設へのニーズが激増している以上、これに対応する必要があり、その質を確保しつつ既存施設及び各種新型施設の整備を促進すること。そのためのきめ細かな助成を行うこと。

2 在宅介護の充実と家族介護の負担軽減を図る必要があり、そのために在宅介護報酬の改善や過疎地等への特別加算の引き上げ等を図るとともに、ショートステイ及びリハビリ体制の充実と、そのための人材養成を強力に進めること。

3 介護予防の充実を図るとともに、一部の訪問介護利用料が3%となっている軽減策(平成16年度まで)を含め、利用料の10%一律負担から所得に応じた段階的負担にするなど、低所得者の負担軽減の抜本策を講じること。そのため、国の助成策を確立すること。

4 国庫負担分の25%のうち調整費5%を別枠化し、全体として30%に拡大すること。

5 要介護認定の更新期間6ヶ月から1年に延期するなど、制度の効率化を推進すること。

内閣総理大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

奨学金制度の拡充を求める意見書

下の施策の早期実現を図るべきである。

1 大学、短大、専門学校生等への奨学金制度(特に無利子)を抜本拡充すること

2 高校、専門学校、大学等への進学時の入学資金について、これを奨学金の対象とする制度を創設すること

3 海外留学希望者への奨学金の創設をすること

4 留学生・就学生の学習奨励費の拡充に努めること

内閣総理大臣・文部科学大臣・総務大臣あて

中距離列車に対する障がい者対応トイレの早期整備を求める意見書

町田市議会は、国に対し、中距離列車への障がい者対応トイレの早期整備に実を上げるため、各鉄道事業者への助言・指導、支援及び関係法令等の改正を含む所要の措置を講じるよう求めるものである。

内閣総理大臣・国土交通大臣・厚生労働大臣・総務大臣あて

学校事務職員・栄養職員の給与費半額国庫負担などの義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

教育の重要性が強調されている今日、子どもたちに行き届いた教育を保障する上で不可欠の役割を果たしている義務教育費国庫負担制度の維持と充実・発展を望む立場から下記事項の実現を強く要望いたします。

1 義務教育費国庫負担制度を存続させ、学校事務職員・栄養職員を適用除外しないこと。

内閣総理大臣・文部科学大臣・総務大臣あて

◎次回定例会のおしらせ

月	日	内	容
2月	2日	本会議(提案理由説明)	
3月	3日	議案説明会	
5月	5日	本会議(一般質問)	
6月	6日	本会議(一般質問)	
9月	9日	本会議(一般質問)	
10月	10日	本会議(一般質問)	
11月	11日	本会議(質疑)	
12月	12日	常任委員会(文教生活・都市環境)	
13月	13日	常任委員会(企画総務・保健福祉)	
20日	20日	本会議(表決)	

日程は変更になる場合もあります。